

9月補正予算(案)の概要

一般会計補正予算額 181億1,060万円

うち新型コロナ対策 125億5,791万円

＜主な内容＞

- (1) 医療提供体制と感染拡大防止策の強化
- (2) 県民生活・事業継続の支援
- (3) 地域活性化に向けた取組み
- (4) 安全・安心の確保、社会基盤・生活基盤の整備等



(1)医療提供体制と感染拡大防止策の強化

○新型コロナ医療提供体制の強化等

69億6,109万円

R3.10月以降の体制を確保・強化

- 感染症患者等の入院病床の確保
- 受診・相談センターの電話対応
- 個人防護具等の備蓄・配送
- 発熱外来等を設置する医療機関等の簡易診察室の設置・撤去費等の支援
- クラスター等発生時の医療支援チーム緊急派遣
- 医療従事者の宿泊支援

等



(1)医療提供体制と感染拡大防止策の強化

○軽症者等宿泊療養施設の確保・運営 17億4,583万円

軽症者、無症状者のための宿泊療養施設を運営
(R3.10月以降も継続する2施設に加え、1施設追加を想定した計3施設分)

○新型コロナワクチン特設接種会場の設置・運営 2億3,450万円

特設接種会場の設置期間を延長（9月末→11月末）するとともに、
土曜日の夜間運営を実施



(1)医療提供体制と感染拡大防止策の強化

- 県立学校の感染症対策の強化 2億円
感知式照明の設置やトイレの自動水栓化、空調の更新・設置
- 特別支援学校通学バスの感染症対策 4,710万円
通学バスを増便し、児童生徒の分散乗車により密集状態を解消
- 警察施設の感染症対策の強化 1,600万円
空調の更新やトイレの洋式化など

(2) 県民生活・事業継続の支援

① 生活困窮者の支援



○生活困窮者向け特例貸付の申請期限延長 6億円

新型コロナによる生活困窮者向けの特例貸付の申請期限の延長
(8月末→11月末) に伴い、必要となる貸付原資を増額

○新型コロナ生活困窮者自立支援金の 申請期限延長 600万円

一定の要件を満たす困窮世帯を対象とした当面の生活費給付の申請期限の
延長 (8月末→11月末) に伴い、必要額を増額

(2) 県民生活・事業継続の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



② 交通事業者の支援

○ 公共交通運行維持への支援

2億6,300万円

鉄軌道、路線バス事業者に対して、運行経費の一部を支援

○ タクシー・高速バス等の事業継続への支援

1億4,100万円

タクシー・高速バス・貸切バス事業者等の事業継続のため、車両維持費を支援

○ 貸切バスの利用促進

3,650万円

貸切バスの利用促進のため、観光ツアー、地域・法人での利用等を支援

(2) 県民生活・事業継続の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



③ 航空路線の利用促進

○ 国内線利用促進の強化 2,700万円

富山ー羽田便の利用促進のため、空港サポーターズクラブの登録者向けキャンペーンを実施（2回以上利用した登録者に旅行券を配布）

○ 富山ー羽田便乗継利用の促進 2,800万円

富山空港発着便の搭乗率向上を図るため、県外からの羽田空港経由での乗継利用を促進

(2) 県民生活・事業継続の支援

④ 観光事業者の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



○ 観光需要等の回復に向けた支援

1億2,000万円

冬の特産品プレゼント等の実施により、感染状況改善後の速やかな観光・宿泊需要回復を支援

○ 立山黒部アルペンルート運行維持への支援

5億円

利用者が大幅に減少している立山黒部アルペンルートの運行維持に要する経費の一部を緊急的に支援

(2) 県民生活・事業継続の支援

⑤ 中小企業者等の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



○ 富山県事業持続月次支援金 3億7,000万円

国の「月次支援金」の対象となる事業者に対し、県独自で支援金を上乗せ

〔要件〕 8月分、9月分の売上げがそれぞれ前(々)年同月比で50%以上減少し、国の「月次支援金」の給付決定を受けた事業者

金額 (8月分、9月分それぞれ)		一般	酒類販売事業者
		国の月次支援金給付額の 1/2	国の月次支援金給付額と同額(た だし、月間売上額の減少割合が大 きい場合は給付額を割増し)
上 限 額	中小企業等	10万円/月	△50%以上 20万円/月 △70%以上 40万円/月 △90%以上 60万円/月
	個人事業者等	5万円/月	△50%以上 10万円/月 △70%以上 20万円/月 △90%以上 30万円/月

※県飲食業関連事業者支援給付金(第2次)との併給可能。ただし、当該給付金の受給月に係る県事業持続月次支援金の額は、当該給付金受給額を控除(上記金額を限度)した額

(2) 県民生活・事業継続の支援

⑤ 中小企業者等の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



○ 企業や労働者に対する助成金・支援金等の
相談体制の強化 430万円

社会保険労務士による相談体制の充実

○ 人手不足解消のための合同企業説明会の
開催 450万円

人手不足分野業種（介護、建設、運輸等）を対象とした合同企業説明会を開催

○ 中小企業等のデジタル化の促進 2,200万円

県新世紀産業機構の電子申請システム構築、デジタルハブ（仮称）の整備

(2) 県民生活・事業継続の支援

⑥ 農業者等の支援



○ 飼料用米緊急転換支援

3,170万円

新型コロナウイルスの影響に伴う米の在庫量の増加や米価下落への懸念を踏まえて、緊急的な主食用米から飼料用米への転換の取組み等を支援

○ 果樹産地ブランド維持の支援

1,200万円

今年4月の霜や霰の被害により、出荷量が大幅に減少するなどの影響を受けた県内果樹産地の凍霜害対策や次期作に向けての取組みなどを支援

(2) 県民生活・事業継続の支援

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



⑦ 消費喚起

○ 富山県消費喚起プロジェクト支援補助金 3億5,600万円

地域経済の回復に向け、商工団体や商店街等が行う消費喚起を目的としたプレミアム商品券や電子クーポン等の発行・イベントの実施を支援

○ 地産地消ポイント制度の利用促進 9,500万円

県産食材を利用している飲食店での地産地消を喚起し、新型コロナの影響を受けている農林漁業者や飲食店を応援（登録店舗で使えるクーポンを応募者全員に配布 など）

(3)地域活性化に向けた取組み



○「富山県成長戦略会議」ワーキンググループの
開催 870万円

「中間報告」を受けて、具体の施策を検討するワーキンググループを開催

○成長戦略ビジョンセッション
・カンファレンスの開催 4,000万円

成長戦略ビジョンを伝え、共に考え、意見交換を行う会議・イベントを開催

(3)地域活性化に向けた取組み

5 ジェンダー平等を
実現しよう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



○デジタルソリューションの推進 2,800万円

デジタルソリューションを活用した地域課題解決の実証事業を実施
(公募4件)

○女性活躍推進「先進性」モデリング事業 450万円

先進性のある取組みを導入する県内企業の支援等

○「趣味」×「婚活」支援事業 2,320万円

コロナ禍において、外出の機会が減少している独身男女の出会いを支援

(3)地域活性化に向けた取組み

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



○サイクリスト受入環境の整備・情報発信の強化
1,200万円

コース沿い施設にバイクラックを設置、サイクリストへの情報発信を強化

○富山湾岸サイクリングコースの走行環境整備
2,000万円

コース上へのカメラの設置により維持管理を充実し、走行環境を改善するとともにコース環境を広く情報発信

(4)安全・安心の確保、 社会基盤・生活基盤の整備等



○県民サービス向上に向けたデジタル化の推進 5,724万円

- ①県HPや庁内ポータルにAIチャットボットを試行導入
- ②行政手続きのオンライン申請が可能な体制を早急に整備
- ③行政の各分野に必要なデジタル機器等を配備

○介護施設等におけるロボット・ICT導入支援 8,830万円

介護現場における業務負担の軽減と効率化を図るため、ロボットやICTの導入を支援

(4)安全・安心の確保、 社会基盤・生活基盤の整備等



○医療的ケア児保育支援 1,167万円

医療的ケア児を受け入れる保育所等の体制整備を支援

○こどもみらい館の環境改善 3,000万円

感染症対策の難しい幼児が安心して施設を利用できるよう遊具を充実

○ジュニアナチュラリスト養成講座（秋冬編）
の開催 340万円

野外活動への参加機会が減少した子供たちに自然と親しむ機会を提供

(4)安全・安心の確保、 社会基盤・生活基盤の整備等



○教育校務等のデジタル化の推進 2億6,650万円

R④～⑧債務負担行為設定2億1,150万円

校務等へICTを新たに導入するなど、業務の効率化を推進

○県立高校の産業教育設備のデジタル化対応

1億750万円

農業や工業等の職業系専門学科におけるデジタル化に対応した産業教育設備の整備を進め、最先端の技術に対応した職業人材を育成

○警察業務のデジタル化の推進

5,800万円

県警用WEB会議システム及び駐在所の情報ネットワークを整備

(4)安全・安心の確保、 社会基盤・生活基盤の整備等



○IoT技術を活用した漏水探知システムの
試験的運用 1,000万円

工業用水の異常管路を早期に探知できるシステムを試験的に導入

○交通安全施設（信号機）の新設等 5,000万円

通学路等の歩行者用信号機の新設又は増灯（計10か所）

○県単独の道路橋りょう整備、河川海岸整備等
38億円

自然災害対策や通学路の交通安全対策など安全・安心な県土づくり、
地域の生活基盤の整備、サイクリングコースの走行空間の整備等